

## 図書館とビジネスケアラー支援

～ビジネス・ライブラリアン講習会を受講して見えてきた大阪市と日本の課題～

芝 尚哉

大阪市立中央図書館

### 1.はじめに

私がビジネス・ライブラリアン講習会に参加した理由は、大阪市の課題を認識し、それらの課題を図書館がどのように解決できるか考えたいと思ったからである。大阪市では、少子高齢化、労働人口の減少、貧困問題、地域コミュニティ機能の低下など様々な課題を抱えている。<sup>1</sup>これらの問題は、決して簡単に解決できるものではないが、本講習会を通じて得た知識や技術をもとに、大阪市立中央図書館において新たな事業を提案できないか考察していく。

### 2.大阪市の抱える課題

大阪市は、大阪府のほぼ中心に位置しており人口推計は、2月1日時点で2,773,449人となっている。「大阪市の人口ビジョン」(策定平成28年3月 更新令和2年3月)によれば、大阪市の人口は、2045年には約250万人(2015年に比べ7.1%減)にまで減少することが見込まれている。また高齢者人口の増加により、高齢者人口の割合(高齢化率)が急速に高まっている。高齢化率は、2015年に25.3%と、1995年の14.1%から1.8倍になった。2045年には、年少人口の減少も相まって、32.4%とさらに高まると見込まれている。<sup>2</sup>

人口減少、高齢化の進展による具体的な影響は、「経済」「市民生活、医療・福祉」「まちづくり」の各分野にわたると予想される。<sup>3</sup>特に「市民生活、医療・福祉」の分野では、「医療・介護需要の増大」、「現役世代の負担増」が予想されており、喫緊の課題となっている。

### 3.介護離職・ビジネスケアラー問題

近年、高齢化社会の進展によって発生する介護離職とビジネスケアラーの問題が注目されている。ビジネスケアラーとは、仕事をしながら家族等の介護に従事する者を指す。少子高齢化が進み、生産年齢人口が減少する中、ビジネスケアラーの数は増加しており、労働総量や生産性の減少が日本の労働損失につながっている。ビジネスケアラーの数は、ピークを迎える2030年時点で約318万人と推計されており、介護発生による労働者の生産性低下等が日本全体に与える経済的損失額は、2030年時点で約9兆円と推計されている。<sup>4</sup>厚生労働省の「雇用動向調査」によると、2022年に離職した人は約765.7万人。そのうち個人的理由で離職した人は約563万人だった。そして、個人的理由で離職した人のうち「介護・看護」を理由とする人は約7.3万人にもものぼる。男性は約2.6万人、女性は約4.7万人と女性のほ

うが多くなっている。<sup>5</sup>

大阪市に限った統計ではないが、大阪府の「令和4年就業構造基本調査結果」（令和4（2022）年10月1日現在）では、介護・看護を理由に、過去1年間に離職した人は7千人で、前回の平成29年の調査に比べ1.4千人増加している。<sup>6</sup>高齢者の増加を考えると、今後も介護や看護を理由に離職する人の数は増加すると予想される。ビジネスケアラーの問題は、2023年11月13日に放送された「NHK クローズアップ現代」でも取り上げられ、現在注目の課題となっている。<sup>7</sup>

今後も高齢化社会が進展すれば、要介護者の人数増加につながり、働く現役世代への負担がより増加することは確実である。大阪市の取り組みとしては、ビジネスケアラーに特化した取り組みはしていないが、「ケアラー支援の推進について」では、介護の内容によって、それぞれの相談窓口を案内している。<sup>8</sup>

#### 4.当館での新たな事業提案：ビジネスケアラー支援

上記のように大阪市では、少子高齢化の進展により、介護離職・ビジネスケアラーといった課題に直面している。これらの課題を解決するべく大阪市中央図書館の「ビジネスケアラー支援」として、新たな事業の提案を行いたい。

##### (1) 目的

介護離職の削減を最大の目的とする。介護離職を削減することによって、社会の経済的損失を減少させることができる。また介護離職をした多くの介護者は、経済面、精神面、肉体面で負担を抱えてしまう場合が多いので<sup>9</sup>、介護離職を防ぐことによって、それらの負担を軽減することができる。

##### (2) ビジネスケアラー支援の対象者

ビジネスケアラー支援の対象者は、働く現役世代とする。現在介護と仕事を両立しているビジネスケアラーはもちろん、介護はある日突然発生する可能性もあるので、現在介護はしていないが、将来介護を行う可能性がある現役世代も対象として含む。

##### (3) 具体的な方策

###### ●情報提供コーナー、図書展示コーナーの設置

まず介護についての情報提供コーナー、図書展示コーナーを設置する。「介護は情報戦」<sup>10</sup>と言われるほど、介護を行うにあたり情報や知識は重要となる。特に介護保険、介護サービスに関する情報や知識は必須である。介護サービスに関する知識がなければ「全部自分がやらなければならない」と誤解し、いわゆる「介護パニック期」に突入してしまう。介護離職の多くは、この「介護パニック期」に集中すると推測されている。<sup>11</sup>このため介護離職を防

ぐには、あらかじめ介護保険、介護サービスに関する情報を十分に提供することが必要であると考え。情報提供コーナーでは、他施設（各区の地域包括支援センター等）のチラシを設置し、もし介護が発生した場合どこに相談すればよいかを周知する。図書展示コーナーでは、NDC 分類 369.26（老人福祉、介護保険）、369.21（介護技術）、493.185（介護予防）、498.583（健康法）など介護に関する図書を中心に、用途別に展示し貸出をする。これらのコーナーを設置することによって、現在介護をしている利用者は、介護に対応できる情報や知識を得ることができ、また今後介護を行う可能性がある利用者にとっては、もしもの場合に備えることができる。

#### ●他施設との連携

実際の介護サービスは、図書館では提供できないので、実際に介護サービスを提供できる施設との連携が重要である。提携先としては、まず大阪市 福祉局 地域福祉課 地域包括ケア推進課がある。こちらの部署は、地域の地域包括支援センターを統括している部署で、介護支援の相談や、ケアマネージャーの紹介などを行っている機関である。介護に関する相談が図書館のカウンターにあれば、相談先として利用者に案内することができる。また各区の地域包括支援センターのチラシなどを図書館に送付してもらうことによって、利用者に情報提供コーナーにて情報の提供が行うことができる。次に大阪市社会福祉研修・情報センター（ウェルおおさか）がある。こちらでは、市民向けの講座や介護実習を行なっているので、図書館と連携し、図書館内で仕事と介護の両立についてのセミナーを開催する。図書館内で講座を行うことで、図書館の資料と併せて介護についての情報や知識の発信を強化することができる。

#### (4) 期待できる効果・評価指標

期待できる効果は、介護離職が減少することで生産労働人口の減少を抑えることができ、それによる経済効果が期待できる。評価指標として、介護離職数の削減数が上げられる。

#### 5.まとめ

以上が「ビジネスケアラー支援」事業の概要である。本講習会を通じて、大阪市の課題を理解し、それらをどのように解決することができるのか深く考えることができた。今回は介護離職、ビジネスケアラーに特化した事業の提案だったが、介護の問題を調べていくうちに、より幅広い介護支援の可能性も見えてきた。今後はビジネスケアラーだけでなく、ヤングケアラーも含めたより多くの人を対象とした支援サービスを提案する必要があると感じている。

本レポートでは、介護離職を防ぐことを一番の目的として、介護についての調査をしたが、その過程で介護において、情報や知識がとても重要であることを痛感した。介護はある日突

然やってくる。上記で示したとおり介護離職は、介護初期の「介護パニック期」に増加してしまう傾向にあり、事前の情報や知識があれば介護離職を防げたケースが少なくない。今回調査に用いた介護に関する資料には必ず、介護をするにあたり情報や知識を得ることが肝要である旨の記述があった。情報や知識を提供することが、図書館の最大の機能であるならば、介護離職の削減に向けて、図書館の機能を十分に発揮できるのではと感じることができた。

ただ図書館だけでは、十分に課題は解決できない。本講習会に参加して一番痛感したのはこの部分である。図書館は、課題解決の入り口ではあるが、出口である場合があまり多くない。ビジネスケアラー支援では、地域包括支援センターとの連携が不可欠である。他機関との連携、人的ネットワークの重要性を認識できたことは、本講習会に参加して得た大きな収穫であった。

日本経済の先行きはとても厳しい状況にある。国内総生産（名目 GDP）は、ドイツに抜かれ第4位になった。そしてその原因が、日本経済の長期低迷であることもはっきりした。<sup>12</sup>一人あたりの生産性は、OECD 加盟 38 カ国中 30 位で、データが取得可能な 1970 年以降、最も低い順位になっている。<sup>13</sup>「2.大阪市の抱える課題」でも記したように、大阪市では、「少子高齢化」「労働人口の減少」により経済的な課題が深刻化することが予想されており、それは日本全体の課題ともリンクしている。今回提案した「ビジネスケアラー支援」は大阪市の課題を解決するものとして考察したが、調べるうちに日本が抱える課題を解決する可能性も見えてきた。日本全国の図書館が「ビジネスケアラー支援」、またはより対象を広くした「介護支援サービス」を行う余地があるのではないか。市民に情報や知識を提供することが図書館の最大の機能ならば、その機能を最大限に発揮し、一人一人がウェルビーングな（心身ともに満たされた）状態で人生を送れるよう、日々の図書館業務に携わっていきたいと考えている。

---

<sup>1</sup> 令和5年度 市政運営の基本方針 1 本市を取り巻く状況

(<https://www.city.osaka.lg.jp/seisakukikakushitsu/page/0000591983.html#1>)

2024.3.14 確認

<sup>2</sup> 大阪市人口ビジョン（策定平成28年3月 更新令和2年3月）

([https://www.city.osaka.lg.jp/seisakukikakushitsu/cmsfiles/contents/0000339/339383/vis\\_ion.pdf](https://www.city.osaka.lg.jp/seisakukikakushitsu/cmsfiles/contents/0000339/339383/vis_ion.pdf)) 2024.2.29 確認

<sup>3</sup> 同上

<sup>4</sup> ビジネスケアラー支援に向けて「企業経営と介護両立支援に関する検討会」を開催します（METI/経済産業省）

(<https://www.meti.go.jp/press/2023/11/20231106001/20231106001.html>)

---

2024.2.29 確認

<sup>5</sup> 雇用動向調査 年計 報告書掲載表（離職者に関する事項） 13 就業形態、産業（中分類）、企業規模（GT・E）、性、離職理由別離職者数 年次 2022 年

([https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00450073&tstat=000001012468&cycle=7&year=20220&month=0&tclass1=000001012469&tclass2=000001012472&stat\\_infid=000040156732&result\\_back=1&tclass3val=0](https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00450073&tstat=000001012468&cycle=7&year=20220&month=0&tclass1=000001012469&tclass2=000001012472&stat_infid=000040156732&result_back=1&tclass3val=0)) 2024.5.21 確認

<sup>6</sup> 令和 4 年就業構造基本調査結果（大阪府版）

(<https://www.pref.osaka.lg.jp/attach/8928/00422655/r4syutyou.pdf>) 2024.3.3 確認

<sup>7</sup> 仕事と介護に挟まれて ビジネスケアラー318 万人時代の現実 - NHK クローズアップ現代 全記録 (<https://www.nhk.or.jp/gendai/articles/4843/>) 2024.3.14 確認

<sup>8</sup> 大阪市：ケアラー支援の推進について

(<https://www.city.osaka.lg.jp/fukushi/page/0000587088.html>) 2024.3.5 確認

<sup>9</sup> 『介護離職しない、させない』 和氣 美枝/著 毎日新聞出版 2016 年 p.67

<sup>10</sup> 同上 p.121

<sup>11</sup> 『ビジネスパーソンが介護離職をしてはいけないこれだけの理由』 酒井 穰/著 ディスカヴァー・トゥエンティワン 2018 年 p.53

<sup>12</sup> 「名目 GDP は 591 兆円で世界 4 位に 実質は 2 期連続のマイナス成長」 朝日新聞デジタル 2024 年 2 月 15 日

(<https://www.asahi.com/articles/ASS2H2WBNS28ULFA00Y.html>) 2024.3.12 確認

<sup>13</sup> 労働生産性の国際比較 2023 | 調査研究・提言活動 | 公益財団法人日本生産性本部

(<https://www.jpc-net.jp/research/detail/006714.html>) 2024.3.12 確認